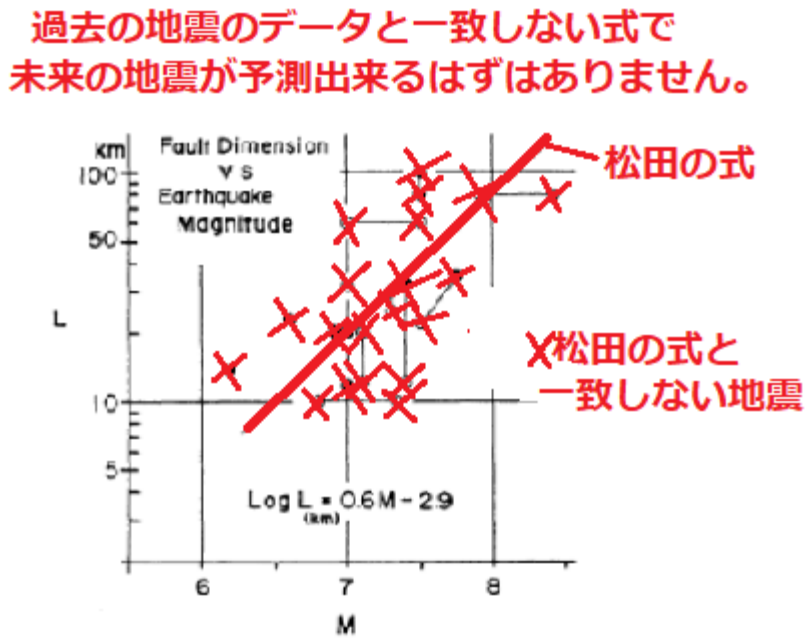
松田の式で原発の耐震基準を計算することは科学的に不可能です。3.1.2018

1.私は研究のプロです。
其の為に必要な知識として統計も勉強しました。
実験も品質管理も少数のデータから全体を推し量る行為です。
古典的統計学は実験データの整理の為に生まれました。
研究するために大切なことはデータをよく見ることです。
そして物の本質を考えます。
1975 年東大地震研の松田は「活断層長さからそこで起きる最大の地震を予測する松田の式」を発表しました。
この松田の式は原発の耐震基準設定に使われ、全ての原発はこの式を元に作られました。
この松田の理論は正しいのでしょうか？
松田の式が正しいかどうかは、式に実際の地震のデータを入れて見れば判ります。
松田のグラフのデータで松田の式と一致するのは 22 個中僅かに 2 個だけです。
松田の理論が間違っているのは明らかです。
過去の地震のデータと一致しない式で、未来の地震が予測出来るはずはありません。



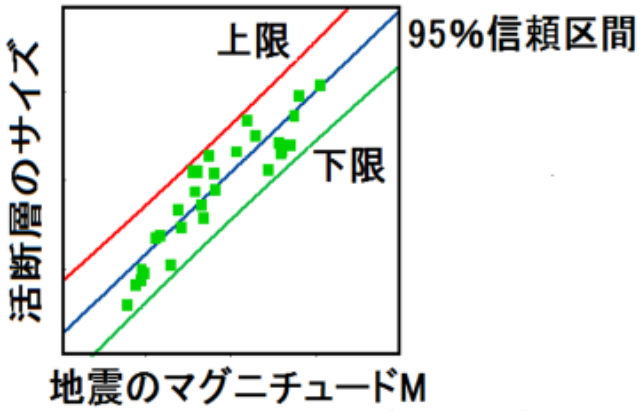
常識で判断してください。
過去の地震のデータと一致しない式で、未来の地震が予測出来ますか？
新しい地震が起きると「松田の式と一致する、しない」の論文が出てきます。
「地震学者の頭の構造は如何なっているのか」理解に苦しみます。
松田の理論は松田自身の地震のデータが否定しています。
グラフを見れば一目で判る間違いです。

2.回帰式の答えは推定平均値です（統計学の公理）。
地震学の計算式の答えは平均値です。
実際の地震のデータは単数です。
全体の平均値と個々のデータが一致することは稀です。
地震学の理論は実際のデータで検証することは出来ません。
科学は仮説を立て、実際のデータで検証して、正しければ理論として認め、間違っていれば捨てて発展して来ました。
地震学の理論は全て仮説の段階です。
それも間違った仮説です。
地震学の理論は存在しません。

3.地震学者は「予測する。推定する」の意味も考えていません。
未来に起きる個々の地震を予測することは出来ません。

その土地で起きる最大の地震を予測することは理論的に不可能

個々のデータの出現範囲の予測



既往最大よりおおきなものが起こる確率は2.5%以上

貴方のグループ一番のノッポの身長を調べて、日本で一番背の高い人の身長を予測する事は出来ません。
「原発は最大の地震に備える」と原発の耐震性審査指針に明記してありました。
科学的に不可能なことを約束していました。
既往最大の地震より大きな地震が来る確率は 2.5%以上です。
2.5%は明日にも起きる可能性がある確率です。

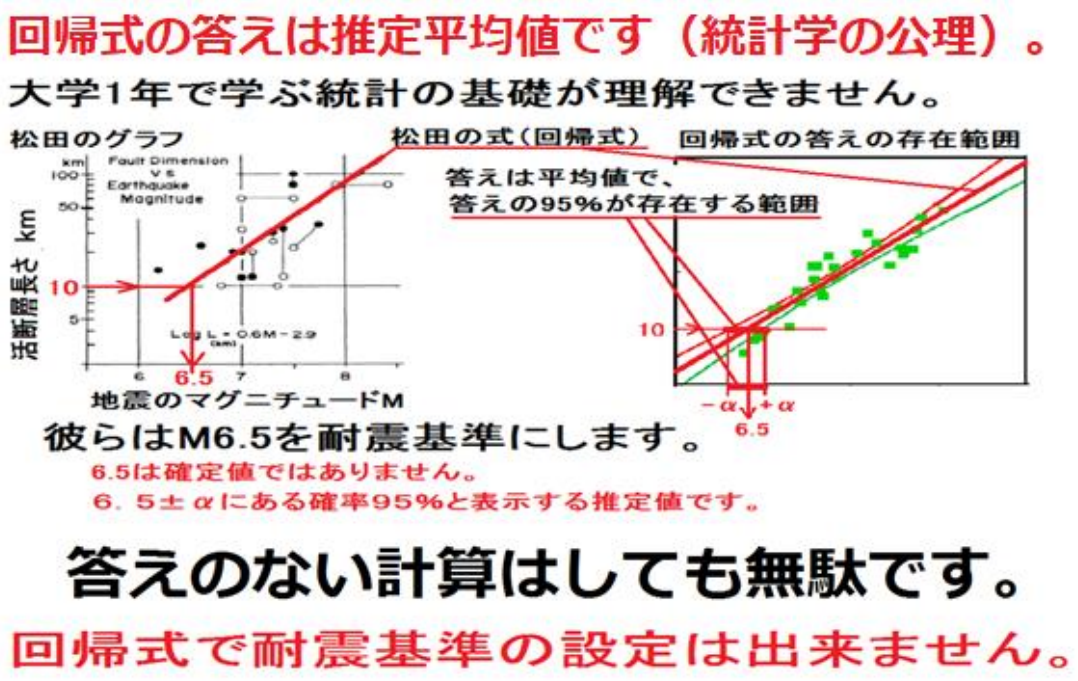
4.未来は常に不確実です。

松田の式を使って過去のデータから未来を推定した時、「活断層長さ 20ｋｍの時、最大 M7.0 の地震が起き、23ｋｍの時には最大 M7.1 の地震が起きる」とピンポイントで予測出来るはずはありません。

之が出来たら株取引で損をする人は居ません。

地震学者は「**Back to the Future**」という映画の見過ぎです。

回帰式の答えは推定平均値です（統計学の公理）。



回帰式の答えは A という確定値ではありません。

A±α にある確率 95%と表示する推定値です。

「過去のデータから推測して答えは A の付近にあるはずだが、何処にあるかは判らない」のです。

95%の確率で答えの存在する範囲を 95%信頼区間として±α で表示します。

A という確定値ではないので計算することが出来ません。

回帰式が技術計算に使えるのは分析機器の検量線のようにデータが直線状に並ぶ時だけです。

この時は、答えが平均値であることも、信頼区間を持った数値であることも無視して単数として扱えます。

しかし地震の様な複雑な自然現象ではデータは大きくバラツキます。

単数として扱うことは出来ません。

原発の耐震基準を計算することは出来ません。

原発の耐震基準設定は科学的に不可能です。

原発の安全を保証する手段は存在しません。

5.地震学は「地震のデータから回帰式を求め、これを一般的な方程式と見做して、他の回帰式と組み合わせて解を得る」研究手法を使っています。

しかし**回帰式を組み合わせて使うことは出来ません。**

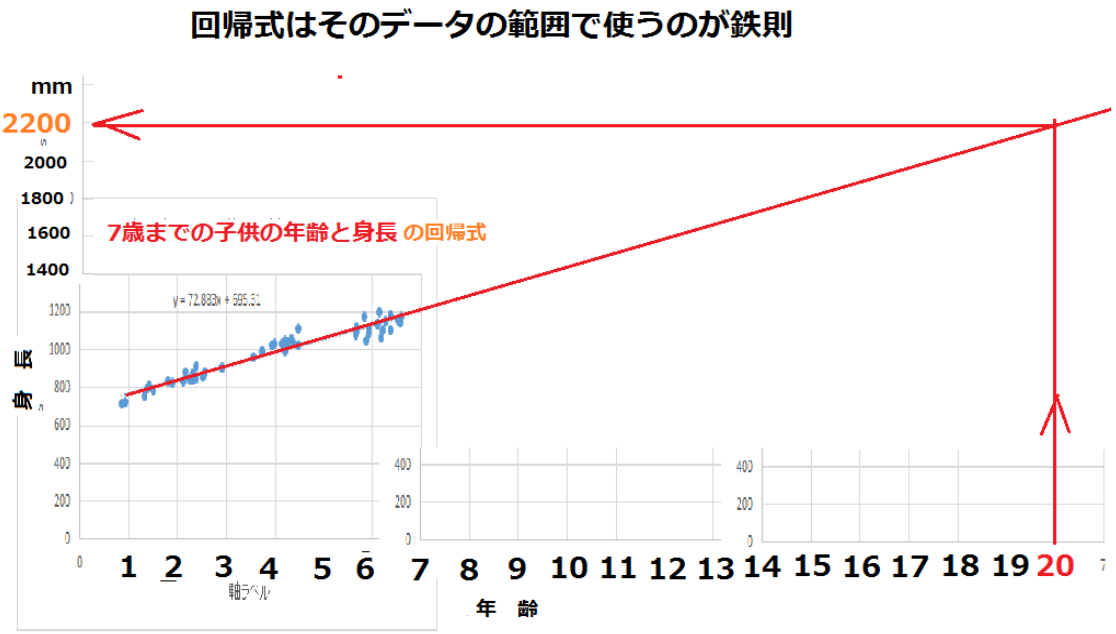
地震学自体が成立しません。

回帰式には一般の方程式と違った特性があって組み合わせて使うことは出来ません。

イ．回帰式の答えは推定平均値です。

　　一個の確定した答えを持たないために計算すること自体が出来ません。

ロ．回帰式はそのデータの範囲で使うのが鉄則です。

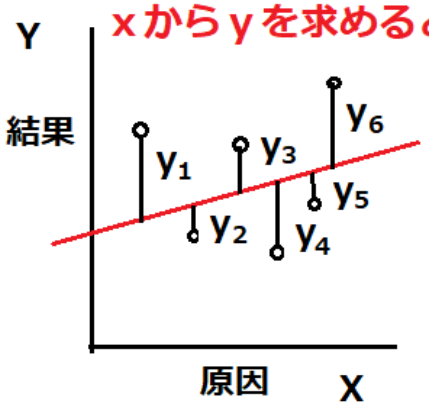


7 才までの子供の年齢と身長の回帰式を 20 歳まで延長して使えばどうなりますか？

平均身長 2.2mの巨人族が誕生します。

ハ。回帰式には方向が有りますから組み合わせて使うことは出来ません。

回帰式はX軸に原因、Y軸に結果と決まっている。



xからyを求めるときの誤差が小さくなる。

$y = ax+b$

合計を最小にする最小二乗法

$合計 = y_1^2+y_2^2+y_3^2+y_4^2+y_5^2+y_6^2$

松田の式　LogL=0.6M―2.9はMからLを求めるときの誤差が小さくなる。

この式でLからMを求めると無視できない誤差が生じる。

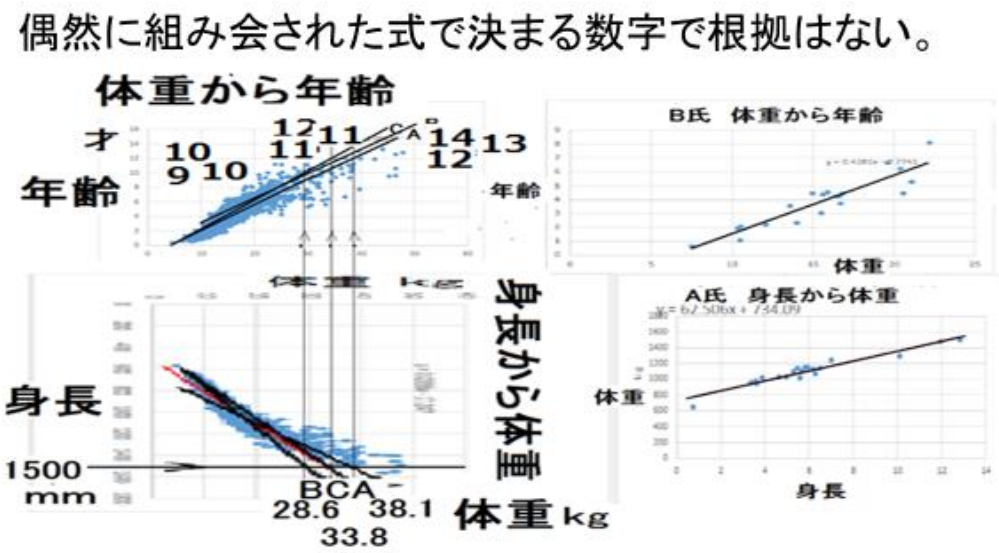
元データからM=aL+bの式を作る必要がある。

地震学は松田の真似をしてX軸にMを置いているから彼らの計算式は間違い。

最小二乗法の計算では、（個々の地震と直線間のｙの距離の二乗）の合計が最小になるように直線の位置を計算しています。
従ってｘからｙを求めるときの誤差が小さくなるように計算ソフトが出来ています。

6.回帰式を組み合わせた式で計算したらどうなるかを見てみましょう。
1600 人の子供のデータからランダムに 20 人を選んで ABC の回帰式を作りました。
回帰式はデータの端になるほど ABC の差が大きくなります。
身長から体重を求める式では身長 1500mm の時、A38.1kg,B28.6kg,C33.8kg と大きく変動します。
最大は最小の 1.33 倍です。
子供のグループが違えば同じ身長でも体重の平均値が違うのは当然です。
ランダムに選んでいてもこの差が出ます。
地震学は自分の理論に都合の良いデータを選び取りますから、武村の式は入倉・三宅の式の 5 倍の地震 M0 になりました。
データから作った式はそのデータだけを表す式です。

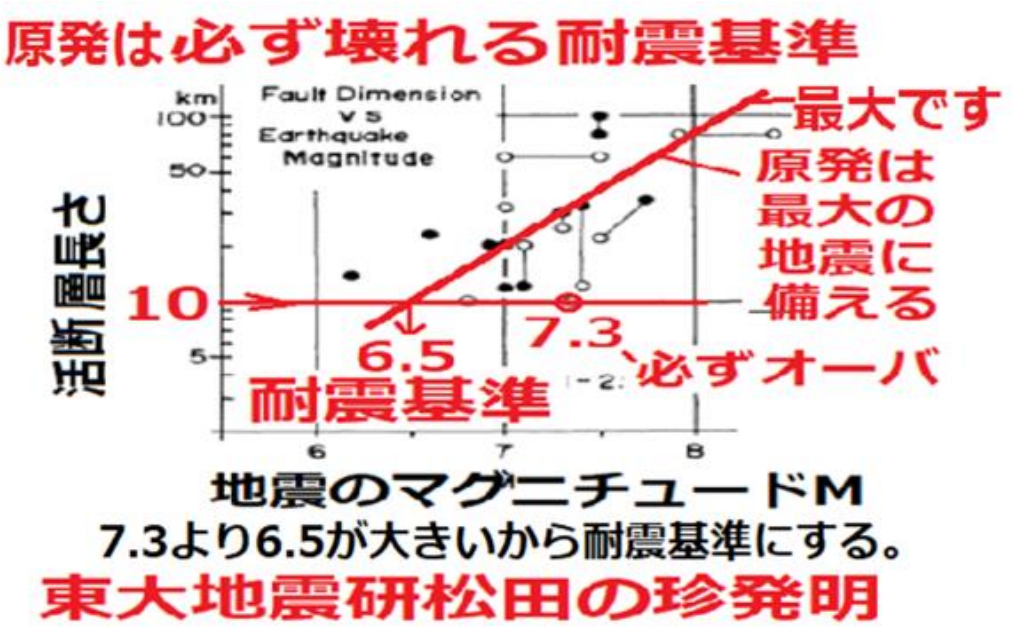
偏りの有るデータで作れば偏りの有る式になります。
これらの式が子供全体の法則でないことは明らかです。
人は人の事を良く知っていますから、この数値が平均値であることは自然に理解できます。
地震学者のように最大値だという馬鹿は居ません。



この体重の数字を体重から年齢を求める回帰式に入れて計算します。
A と A の組み合わせでは年齢は 12 才、A と B では 13 才、A と C では 14 才になります。
B と A では 9 才、B と B では 10 才、B と C では 10 才です。
C と A は 11 才、C と B では 11 才、C と C では 12 才になります。
この様にどの式同士を組み合わせたかで結果は 9～14 才と猛烈に変動します。
最大は最小の 1.6 倍です。
二つの式の組み合わせでこの程度ですから、式の組み合わせの数が増えると変動幅はもっと大きくなります。
地震学の計算式は回帰式の答えを次の回帰式に代入して計算していきますから、計算結果はどの回帰式を組み合わせたかで決まる数字です。
何の根拠もない偶然の組み合わせの結果出ただけの数字です。
規制委員会事務局は関電の計算結果を再現できませんでした。
同じ計算結果になるはずが半分の値になりました。
震動波形形成のプロセスが違ったからです。
この様に今の耐震基準計算法は二人が同じ情報に元付いて計算しても、一つの式を変えるだけで半分になります。
式を適当に選んだり、使う数値を調整すれば、いかようにも耐震基準の数値は決めることが出来ます。

原発の耐震基準は何の根拠も持たない数字です。

7.松田の式を元に耐震基準を設定した原発は非常に危険です。



活断層長さ 10ｋｍの時、松田の式で出したM6.5 の地震が最大だとして、これを基に耐震基準を決めました。

しかしここでは過去に M6.8 と M7.3 の地震が起きています。

彼等は 6.5 が 7.3 より大きいと言い張るのですから恐れ入ります。

小学生以下の知能を持った専門家という珍種です。

過去に起きたことは未来にも起きます。

未来にもM6.8 の地震も M7.3 の地震も起きます。

原発の耐震基準を超える地震は必ず来ます。

M7.3 の地震は、耐震基準の基である M6.5 の地震の 16 倍のエネルギーを持っています。

原発は地震で壊れるように設計してあるのです。

実際に 2005 年以降の 10 年間で 5 回も耐震基準オーバが起きています。

8. 原発村は漫画の世界で笑えます。

然し背筋が凍ります。

このまともな頭を持たない連中が原発を作り、安全を保証し、運転をしています。

そして事故を起こしても何の反省もなく運転を強行します。

裁判をしている弁護士も同じレベルです。

普通の建設会社で「耐震基準を４倍にしろ」と要求したら即首です。

前規制委員長代理　島崎邦彦は「大飯原発の耐震基準は入倉・三宅の式で計算されているが、武村の式の 1/4 と過小評価になっている。武村の式を使うべきだ」と指摘しました。

規制委員会事務局で計算した所「計算の過程で多くの値が使われ、設定次第で耐震基準の値はいかようにもなる事」が判りました。

規制委員会は計算の中身はチェックしないで安全審査に合格させています。

計算の式を変えるだけで 4 倍になる計算法を信用する原発関係者は異常です。

彼らは「自分たちの出す数値が実際の装置に適用されたらどうなるか」を全く考えていません。

原発は 1 基 4000 億円と高価です。

耐震基準の数値が 1 割動いても約 400 億円コストが違います。

耐震基準の刻みは最低でも 1 割刻みが必要です。

彼らは「耐震基準の必要精度」という視点が欠落しています。

その為、数倍の誤差の有る式の比較をしている馬鹿馬鹿しさに気付きません。

規制庁も弁護士も大真面目で「入倉・三宅の式か武村の式か」と争っています。

規制委は「連動する断層の長さを安全側で評価している」と今迄通り、入倉・三宅の式で評価することにしました。

しかし地震の大きさだけを大きく評価すれば済む問題ではありません。

規制委員会事務局は関電と同じ入倉・三宅の式を使って計算したが結果は関電の半分になりました。

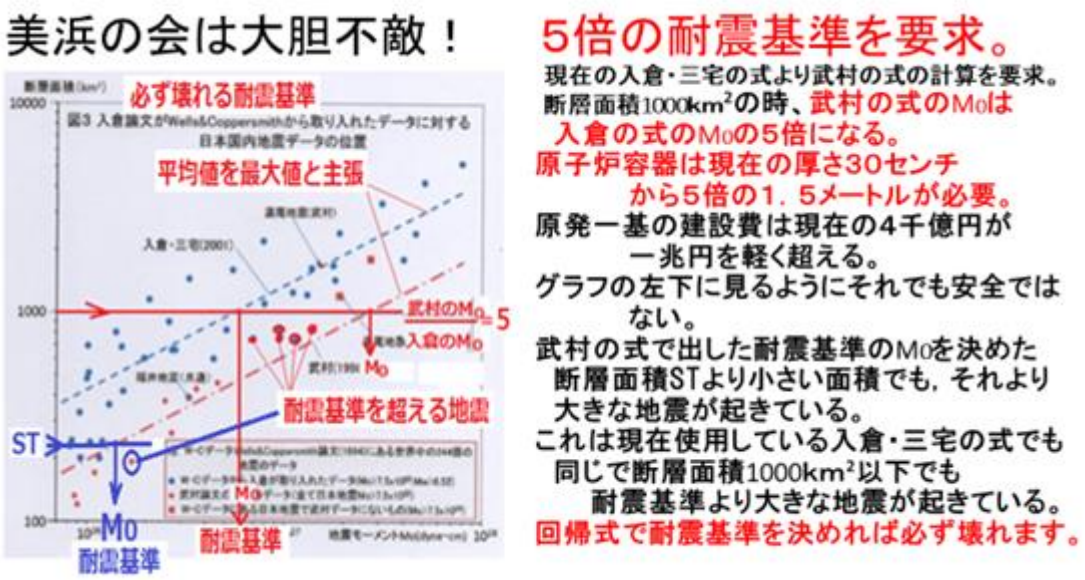
「関電とは地震波を合成するためのプロセスが異なるためではないか」と釈明しています。

計算式の一部を変えるだけで数値は半分になります。

この式で計算した耐震基準は信頼できますか？
それに耐震基準の設定法を根本的に変えました。
今までは「活断層長さは一定。その長さに応じた地震が起きる」でした。
それを「断層は地震の時に伸びる」と変えました。
東日本大震災の時、断層は 200ｋｍの範囲で動きました。
しかしどの範囲の断層が連動するかを事前にあてた人は居ません。
事前に正確に予測出来なければ耐震基準の設定には使えません。

9. この大地震の時、断層が伸びる現象は「既成の断層のサイズで、地震の大きさが決まる」を否定しています。
既成の活断層のサイズで地震の大きさが決まるものなら、地震の時に断層が伸びる現象を説明できません。
この両者は原因と結果の関係ではありません。
統計でデータを扱う時に最も注意しなければならない擬似相関です。
「フロリダの修道院長の給料を、ジャマイカ諸島のラム酒の値段が押し上げる嘘」として知られています。
両者をグラフに書くと綺麗な正相関が出来ます。
しかし両者は全く無関係です。
インフレが修道院長の給料を釣り上げ、インフレがラム酒の値段を押し上げます。
両者共にインフレの結果です。
原因と結果の関係ではありません。
地震を起こす力が大きければ、大きな地震が起き、大きな断層が出来ます。
既成の小さな断層では「そこで過去に小さな地震があった」ということは出来ます。
しかし未来には「そこでは小さな地震だけが起きる」ということは出来ません、
「地震を起こす力が大きければ、その小さな断層を起点として大地震が起きて大きな断層が出来る」ことも考えられます。
地震学の基礎をなす「既成の活断層サイズで、そこで起きる地震の大きさは決まる」は間違いです。

10. 美浜の会は大胆不敵！
美浜の会はこのグラフを作ってくれました。



そして現在の入倉・三宅の式より武村の式を使うべきだと主張しています。

活断層面積 1000ｋｍ²の時、武村の式で出した M_0 は入倉・三宅の式で出した M_0 の５倍になっています。

耐震基準は５倍にするべきだと主張していることになります。

現在、原子炉は厚さ３０センチの高級ステンレスで出来ています。

耐震基準を５倍にするなら原子炉の厚さも５倍の 1.5 メートル必要になります。

全て新設する必要があり建設費は軽く 1 兆円を超えます。

電力単価が上がって他の電源に負けます。

それだけではありません。

グラフの左下に見るように、武村の式で耐震基準の地震の M_0 を求めた活断層面積 ST より小さな面積でも、耐震基準にした地震より大きな地震が起きています。

これは現在使用している入倉・三宅の式でも同様です。

耐震基準を決めた活断層面積 1000ｋｍ²以下の面積でも、耐震基準を超える地震が起きています。

松田の式でも同じ現象が起きています。

過去に起きたことは未来にも起きます。

未来にも耐震基準を超える地震が起きます。

回帰式を使って耐震基準を決める限り、耐震基準を超える地震が起きます。

11.これらの問題はグラフをデータとして見れば判ることばかりです。

このグラフを見ながら「入倉・三宅の式の答えは最大値」という神経が判りません。

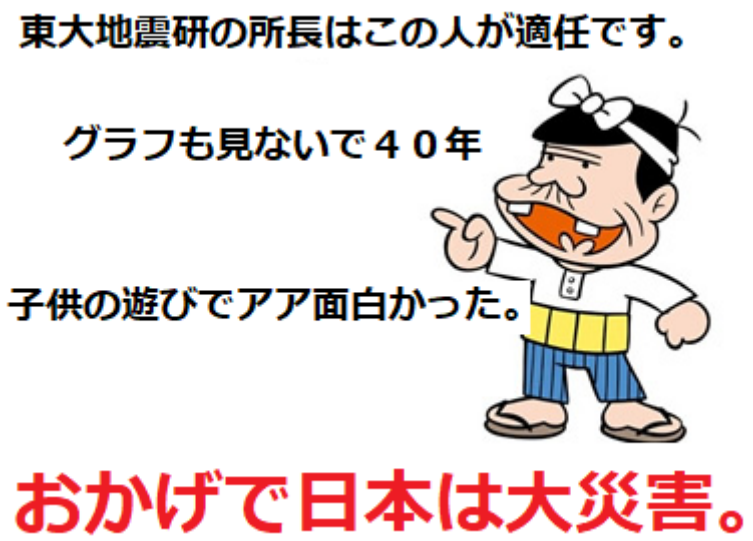
この式で出した耐震基準は設計用限界地震Ｓ２「到底起こり得ない地震だから設備は変形し

ても良いが、放射能は漏れないこと」といえる理由が判りません。
過去の地震の半数はこの式を超えています。
地震学者はグラフを全く見ていません。
弁護士も裁判官も見ていません。
グラフを一目見れば判る「原発の耐震基準は最大の地震でなくて、平均の地震に耐える耐震基準だ」と裁判で認めるのに40年の歳月を要しました。
本来裁判にかける問題ではありません。
グラフの意味するところを読み取るのは研究者の基礎の基礎です。
グラフも全く見ない地震学者も原発関係者も研究者と呼べるレベルではありません。

12. 入倉・三宅の式も武村の式も標本回帰式です。
そのデータだけを表す式です。
地震全体の極々一部を表す式に過ぎません。
彼等はそれを、地震全体を表す式と錯覚しています。
統計初心者の犯す典型的な間違いです。
地震全体を表す式なら、式を換えれば地震の大きさが５倍も違うわけはありません。
標本回帰式はそのデータだけを表す式ですから未来の地震の予測は出来ません。
耐震基準はそこで起きる最大の地震を予測して、その地震動に耐えるように決めます。
標本回帰式で耐震基準の設定は出来ません。
松田の式、入倉・三宅の式、武村の式、その他無数の標本回帰式が集まって地震全体の法則を表す母回帰式になります。
この母回帰式は地震全体の法則ですから未来の地震が予測出来ます。
未来の地震が予測出来ますから耐震基準の設定に使えます。
しかし**母回帰式の答えは推定平均値です（統計学の公理）。**
耐震基準の数値を平均値で与えられても設備の設計は出来ません。
推定値ですから、一個の確定した A という値ではありません。
回帰式の答えは A±α にある確率 95%と表示する推定値です。
「過去のデータから推定して答えは A のあたりにあるはずだが何処にあるかは判らない」のです。
答えが 95%の確率で存在する範囲を、95%信頼区間として±α と表示します。
一個の確定した値を持たないために計算することは出来ません。
回帰式が技術計算に使えるのは分析機器の検量線の様なデータが直線状に並ぶ時だけです。
この時は答えが平均値であることも、信頼区間を持った数値であることも無視して単数として扱うことが出来ます。
しかし地震のように複雑な自然現象ではデータは大きくバラツキます。
そのようなデータから作った回帰式の答えは、信頼区間の幅は大きく、単数として扱うこと

は出来ません。
この回帰式の性質は工学部の学生であれば大学 1 年生で学びます。

13. 地震学者も原発関係者も弁護士もグラフを一目見れば判る間違いに気付かず、大学一年で学ぶ「回帰式の答えは推定平均値」も知らず、40 年以上も争っています。
地震学の間違いで原発事故が起き、津波で 18000 人も犠牲になりました。



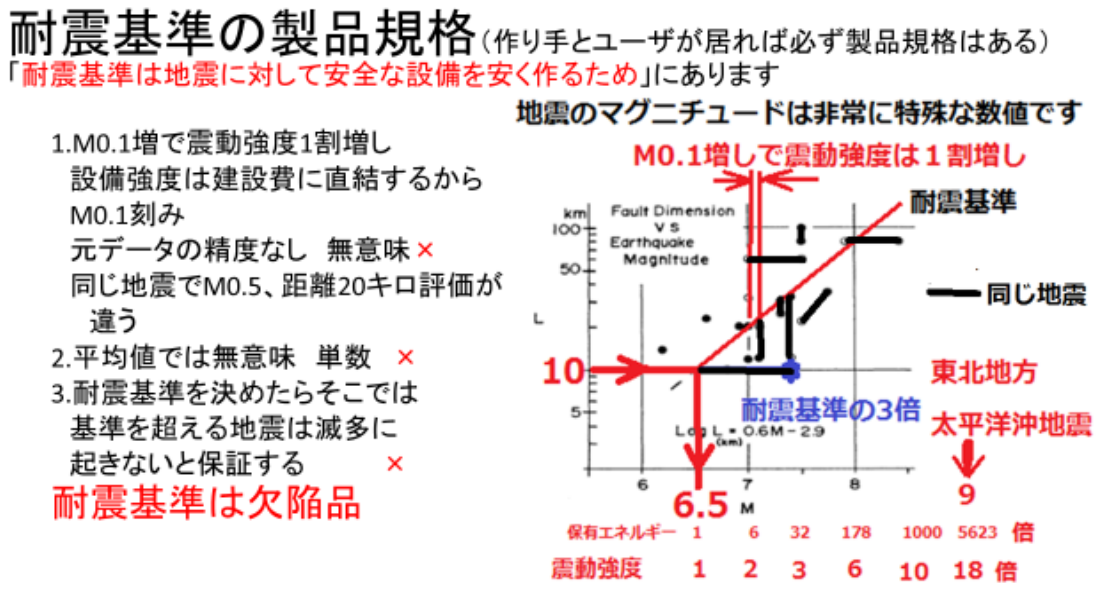
グラフをまともに見てください。
原発の耐震基準を計算することは科学的に不可能です。
原発の安全を保証する手段は存在しません。

14.**原発の耐震基準は最低でも 1 割刻みが必要です。**
原発の建設費は 1 基 4000 億円と高価です。
耐震基準が 1 割動けば約 400 億円違います。
地震のマグニチュード M が 0.1 違えば設備強度は 1 割違います。
地震の M7.0 と M7.1 の差が明確に計算で出せなければ耐震基準の設定に使えません。
過去のデータからモデルを作って計算します。
しかしモデルを作ることは小さな差異を無視して共通項目を拾い出すことです。
このモデルを作る過程で無視される M0.1 の差が耐震基準の設定に必要なのです。
モデルを作って計算する手法では耐震基準を作る精度を得ることは出来ません。
地震学者はモデルを複雑にして予測値を実際の地震に近づけようと努力しています。
耐震基準の必要精度という視点が完全に欠落しています。
彼等は科学的に不可能な事に挑んでいるのです。
活断層の中の固着領域が剥がれるときのエネルギーで地震の大きさを予測するアスペリテ

ィ理論もこの視点で見るとお笑いです。
「活断層の面積をいくらに設定するか。その中のアスペリティは２個か３個か。どこに配置するか。個々のアスペリティの面積は」と猛烈に粗い仮定の集合体です。
二人の人が別々に計算して答えが１割以内に収まったら奇跡です。
耐震基準の1割刻みを計算で出すためには計算式もデータも 1%の精度が必要です。
地震学のデータにも計算式にも到底望み得ない精度が必要です。

彼等は計算値が１ σ 以内に収まれば合格だと呑気な事を言っています。

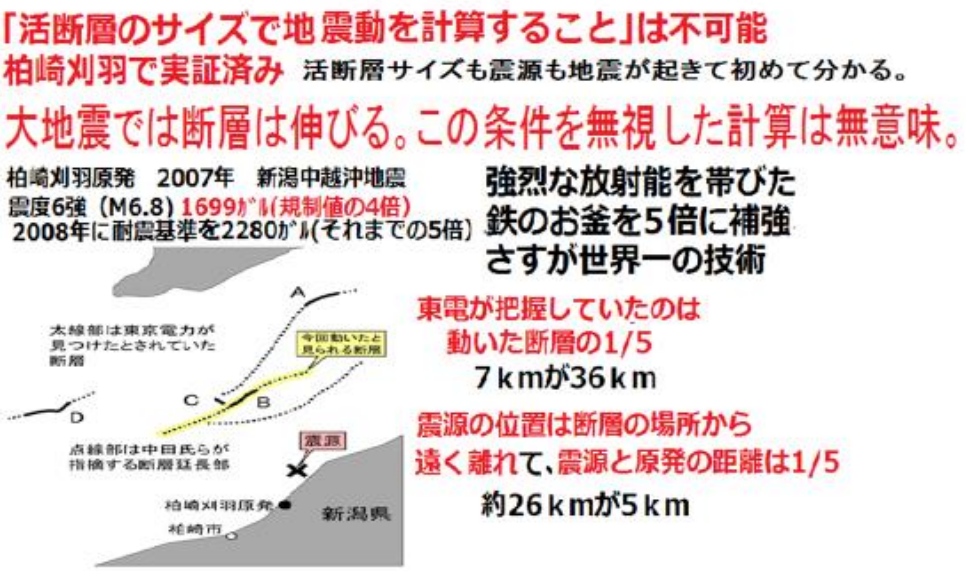
15.彼等は耐震基準を使う立場になって考えたことがありません。
耐震基準は「地震に対して安全な設備を安く作るため」に使います。
企業ではその目的を達するために必要な「耐震基準の製品規格」を決めて研究成果を評価します。



この総ての評価項目で不合格です。
耐震基準を決めたら、「そこでは耐震基準を超える地震は滅多に起きない」と保証できるのでなければ耐震基準の意味はありません。
未来の地震の半数が耐震基準を超える耐震基準は、耐震基準と呼べる物ですか？
このグラフを見れば M0.1 の差を問題にすること自体が無駄なことが判ります。
耐震基準は欠陥品です。
国は欠陥品の耐震基準を与えて全ての原発を作らせました。
全ての原発は近くで普通の地震が起きれば壊れる欠陥原発です。

M6.5 の普通の地震と M9.0 の巨大地震ではそのエネルギー保有量は 5600 倍違い、震動強度は 18 倍違います。
近くで地震が起きれば耐震力で対応できないのは明らかです。
近くの活断層で起きる地震動を基に耐震基準を設定することは出来ないことが判ります。
幸い地震は距離減衰が激しいので壊滅的な被害を受ける範囲は限定されます。
建築基準法は地震の度ごとに被害状況を調べ、安全性と経済性を秤にかけて改良されてきました。
阪神大震災以降は格段に改良されて、今では新築の家なら地震の時家に殺されることはないと信じています。
しかし津波は違います。
近くの海底の断層が起こす津波だけを考慮しても意味がありません。
津波は遠くチリからでも距離減衰なしでやって来ます。
広い太平洋の海底のどこかで巨大地震が起き、巨大津波が発生します。
過去のデータを基に作った防潮堤を軽々と超える大津波は想定しておくべきものです。
津波高さを予測することは不可能です。
その予測不可能な数字を基に防潮堤を作り、ハザードマップを決め、避難所を設定しました。
この津波対策の間違いが原発事故を起こし、津波で 18000 人を殺しました。
「津波テンデンコ」と高台に逃げる対策に徹していたところは助かっています。
石巻市の大川小学校の標高は 7m 弱です。
避難所に指定したために校庭に整列した生徒も先生も津波に呑まれて亡くなりました。
裏山に登れば助かっていたのです。

16.原発の耐震基準が設定できないことは２００７年の新潟中越沖地震で実証済みです。



原発の耐震基準は「活断層の位置やサイズは全て分っていて一定。震源は活断層の位置」という前提で計算します。

しかしこの地震では予測値の 3.8 倍の猛烈な地震動に見舞われました。

動いた断層は東電の掴んでいた長さの 5 倍でした。

震源の位置は活断層の位置から遠く離れた原発寄りでした。

震源と原発の距離は 1/5 になりました。

地震は起きてみなければその規模も震源も判らないことを証明したのです。

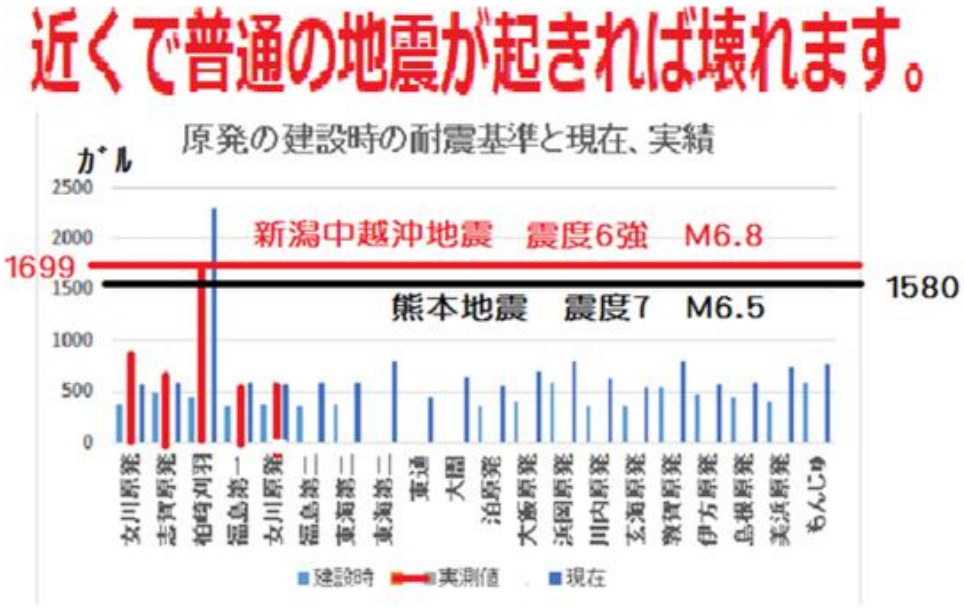
17.全ての原発は付近で普通の地震が起きれば壊れる欠陥原発です。

2007 年の新潟中越沖地震では柏崎刈羽原発は 1699 ガルの地震動に襲われました。

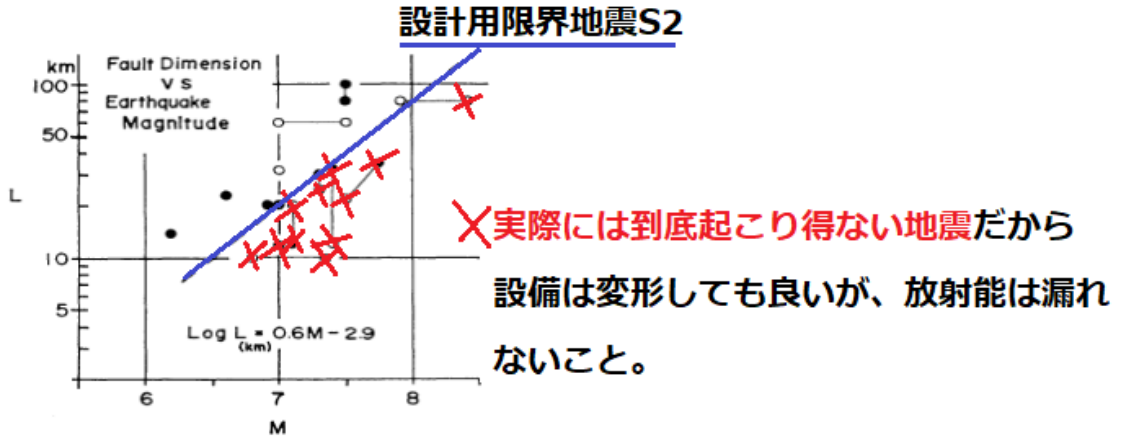
震度 6 強、M6.8 の普通の地震です。

熊本地震でもM6.5 の普通の地震で 1580 ガルが観測されています。

2005 年以降の 10 年間に 5 回も耐震基準オーバが起きています。



日本の原発の建設時の耐震基準は 370～600 ガルです。
大飯原発裁判で「平均の地震に耐える耐震基準だ」と指摘されてから耐震基準の数値だけは引き上げました。
しかし原発の心臓部は一旦運転したら補強工事をすることは不可能です。
強烈な放射線を放つところを如何やって工事をしますか？
工事は出来ませんから数値は引き上げても耐震力は建設時のままです。
九電は正直に「川内原発の耐震基準は、建設時 372 ガルを 620 ガルに引き上げる。しかし補強工事はしない。計算で安全と確認した」と公言しています。（毎日 2014.10.19）
原発の耐震基準は二つあります。
設計用最強地震Ｓ1は普通のマンションのように、地震の揺れが収まれば元にも戻るように、材料の弾性限界内の力で設計します。
設計用限界地震Ｓ2は「**実際には到底起こり得ない地震だから**設備は変形しても良いが放射能は漏れない事」という条件で設計してあります。
この S2 は松田の式で求めた地震による地震動です。
しかし松田のグラフを見れば**「実際には到底起こり得ない地震」どころか地震の半数は設計用限界地震 S2 を超えています。**
おそらく平均値を最大値と思い込んだことから来た間違いでしょう。
しかし普通の人ならグラフを見れば間違いに気付きます。
おそらく彼らはグラフをデータとして視ることはないのです。
松田大先生が最大だといえばグラフを見ても「平均値を最大値だ」と判断するのです。
彼等は松田教の信者で在って科学者ではありません。



材料の弾性限界を超えて破断寸前までの強度を当てにして建設費を押さえました。
建設時の耐震基準 372 ガルは設計用限界地震Ｓ2 です。
川内原発では 372 ガルを超えれば変形するように作った原発に 620 ガルが襲い掛かる計算です。
そしてこの 620 ガルも平均値です。
実際の地震はもっと大きなものです。
近くで普通の地震が起きれば 1580 ガルや 1699 ガルの地震動が原発を襲います。
日本の原発は全て地震で壊れるように設計してあります。

18.地底に潜む活断層のサイズと位置から耐震基準を設定しようという考え方に無理があります。
「原発構内の断層が活断層か地滑りか」と専門家が現物を見ながら論争しているレベルです。
「海底の断層が活断層か否か」判断できるはずはありません。
電力会社は建設費を抑えるために活断層長さを短く評価する専門家を優遇しました。
柏崎刈羽原発が良い例です。
川内原発では福島の事故後、国の地震調査委員会が調査しました。
図の赤線部分が修正箇所です。
九電の 16ｋｍを国は 38km に修正しました。
そこで起きる地震の規模は松田の式で評価すると平均 M6.8 が平均 M7.5 になります。
耐震力は平均で 2.3 倍必要です。
実際の地震は松田のグラフではさらに M0.3 程度は大きなものです。
実際の地震は M7.8 も起こり得ます。
建物の耐震力は 3 倍が必要です。
しかし実際の計算では震源の位置を調整したり、震動波形変換式を換えたりすれば幾らでも耐震基準の数値を作ることが出来ます。

この図で判ることは川内原発の耐震基準には何の根拠もないことと実際に地震が起きれば壊れることです。
津波もはるかに大きな津波が来ますから福島の事故の再現は確実です。

19.しかし地震学者が自分の作ったグラフを見ていないのには驚きます。
松田の真似をして入倉も武村も「式の答えは最大値だ」と主張しました。
科学論文は「自分の理論はデータで検証して正しい」と主張するために書きます。
「最大値か平均値か」はグラフを一目見れば判ります。
それを**文章では最大値と主張し、グラフは平均値ですから呆れかえってものも言えません。**
その間違いに 40 年間も気付きません。
大飯原発裁判（2014.5）で「原発の耐震基準は最大の地震ではなくて平均の地震に耐える耐震基準になっている」と指摘されました。
すると入倉は「式の答えは最大値ではなくて平均値だ」と新聞で認めました。
「最大値と平均値」では防災上は天と地の違いです。
平均値で耐震基準を決めれば未来の地震の半数は確実に耐震基準を超えます。
耐震基準でなくて「地震で必ず壊れることを保証する基準」になります。
地震学の研究成果を使用しているユーザに間違いを知らせて、その間違いが引き起こす事故を未然に防ぐ必要があります。
しかし東大地震研の所長も松田も入倉もそ知らぬ顔をしています。
自動車メーカのクレーム対策とは対象的です。
彼等は社会的な責任を全く自覚しない欠陥人間です。
普通の学会で在れば「平均値を最大値と間違っていました」といえばその研究者もその理論

も終わりです。
しかし地震学会は違います。
松田も入倉もその地位は揺るぎもしません。
間違いだと本人たちが認めた松田の式も入倉・三宅の式も危険な原発の耐震基準設定に使われています。

20.村社会では権力や金力を持った者に貧乏人は勝てません。
両者の争いに社会常識を適用するために裁判はあります。
原告が争点を選び弁護士がその知識を動員してそれを助けます。
社会通念、法律の知識、科学的な知識を動員して争います。
今までは原告も弁護士も科学的な知識が不足していました。
私に法廷で意見を述べさせてください。

21.私は昭和３９年に九州大学工学部冶金学科を卒業し、日本鉱業、現在の JX ホールデングス（石油スタンドＥＮＥＯＳ）に勤めました。
研究所勤務が長く、最後は茨城県日立市にある日立製錬所の環境担当部長を務めました。
私はこの様に一流企業で信頼できる人物と評価されていました。
その後は社内で実験計画法や統計的品質管理を教えました。
私は昔、地震学者と同じ間違いをしたことがあります。
「現場のデータから回帰式を作り、それを組み合わせて技術計算をする」問題に取り組みました。
どうしてもまともな答えが出ずに半年間の苦闘の末に諦めました。
後年、私が教える立場になりました。
いろいろな講習会に参加して「回帰式が技術計算に使えない理由」を説明できるようになりました。
「データから求めた回帰式を地震全体の法則だ」と錯覚するのが原因です。
地震学者は統計初心者の犯す典型的な間違いをやっています。
地震学自体が存在しません。
私に会ってください。
連絡を待っています。
７７歳　無職　〒336-0034　さいたま市南区内谷 7-7-25　田内雄司
Tel　048-864-8466　tauchi@jcom.zaq.ne.jp